

協働を進めるための行政職員の意識改革研究会
第2回研究会 次第

平成18年2月17日（金）

13時00分～

千葉県東京事務所（都道府県会館14階）

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

（1）メンバー、アドバイザー紹介（自己紹介）

（2）これまでの研究会の経過について

（3）今後の研究テーマ（案）について

（4）今後のスケジュール（案）について

（5）役割分担について

4 その他

5 閉 会

協働を進めるための行政職員の意識改革研究会
第2回研究会 資料一覧

- 資料1 研究会メンバー，アドバイザー一覧
- 資料2 これまでの研究会の経過について
- 資料3 NPO活動・協働意識調査の結果概要について
- 資料4 今後の研究テーマ（案）
- 資料5 今後のスケジュール（案）

《資料1》

研究会メンバー，アドバイザー 一覧

■行政メンバー (…2/17 出席者)

北海道 (桐生)
栃木県 (郡山)
千葉県 (豊島, 召田, 湯下)
静岡県 (八木)
三重県 (森下)
佐賀県 (織田, 三原, 岩永, 古村)
調布市 (佐藤)
柏市 (松澤)
宮古市 (坂下)
田辺市 (松下, 古久保)
松山市 (山本)

■アドバイザー

出丸朝代 (チャイルドライン24実施組織代表理事, 前三重県NPO室長)
山本佳美 (ちばMDエコネット事務局長, コミュニティアートふなばし副理事長,
千葉県NPO活動推進委員会委員, 柏市協働コーディネーター)
宮奈由貴子 (NPO支援センターちば)

《資料2》

これまでの研究会の経過について

2005/8/4 第一回研究会の開催（三重県アスト津）

【内容】

- ・各自治体の事例紹介
- ・研究会の成果目標について
- ・横浜大会分科会の内容について
- ・今後の研究会の進め方について

研究会の成果目標

各地域では、協働の指針・条例やルールづくりが行われ、研修会も進んできています。しかし、その一方で職員の意識改革がなかなか進まないという実感を持っています。中途半端に理解を進めるよりも、行政のルールとして位置づけてそれに沿って協働事業を進めればよいという意見もありますが、地域の将来的な方向性を市民側と共有していくためには、NPOへの職員の理解を進める仕組みを考えていかないとはいけません。

この研究会では、NPOを理解し協働を推進しようとする職員と意識改革がなかなか進まない職員との行動原理の違いから、本来あるべき職員の姿を明らかにします。

2005/9～10 NPO活動・協働意識調査の実施

【内容】

研究会における今後の研究の基礎データとして、NPOや協働に関する自治体職員の意識の現状を把握することを目的として実施したもの。佐賀県、三重県、岡山県、広島市、調布市、柏市において共同実施。

2005/11/7～8 NPO活動推進自治体フォーラムの開催（第一分科会：協働を進めるための行政職員の意識改革）

【内容】

- ・事例報告（柏市、三重県、千葉県、佐賀県）
- ・NPO活動・協働意識調査結果概要の報告
- ・寸劇
- ・グループワーク

【第一分科会の報告】

[現 状]

- ・ 市民からみると？(疑問) な行政の組織、職員の体質
市民から見ると行政の組織や職員の体質として、縦割りや前例踏襲などがある。
- ・ 協働の経験の前にNPOの理解不足
- ・ 同僚に嫌われる協働・NPO担当職員
非常に少ないNPO担当職員が組織内でがんばっても嫌われるという状況がある。

[課 題]

- ・ 指針や条例といったルールだけで意識は変わるのか
- ・ 職員研修で意識は変わるのか
- ・ 行政＞NPO
行政の方が情報量など圧倒的に多い中で協働は難しい。

[解決策]

簡単な解決策があるわけではない。

まずは、

- ・ 管理職からの意識改革
- ・ 現場主義 — 情報公開・発信・共有
情報は積極的に公開・発信していくことが必要。
- ・ 聴く姿勢・受けとめる姿勢—YESから始まる検討
市民の意見をまず聴いて、どうしたら政策につながるか、YESから検討する。
行政の方が大きいので、まず行政から変わっていかなければいけない。
- ・ NPOへの参加・経営
NPOに積極的に関わることで、行政の変な点が見えてくる。
自治体職員へのアンケートでは、NPO活動経験者の方が市民の声を捉えている傾向があった。

《資料3》

NPO活動・協働意識調査の結果概要について

■調査目的

「NPOを理解し協働を推進しようとする職員と意識改革がなかなか進まない職員との行動原理の違いから、本来あるべき自治体職員の姿を明らかにする」ことを達成目標とした『職員の意識改革研究会（NPO活動推進自治体ネットワーク内に設置）』による今後の研究の基礎データとして、NPOや協働に関する自治体職員の意識の現状を把握することを目的として実施したもの。

■調査内容

「NPOとの協働に関する考え」や「NPOとの協働の経験」など 全30問。

■調査実施自治体

佐賀県，三重県，岡山県，広島市，調布市，柏市

■調査対象

上記6自治体の職員

■調査期間

平成17年10月

■回答数

8,106件

■調査結果資料

資料1 NPO活動・協働意識調査集計結果（全自治体合計）

資料2 《クロス集計》

NPO活動の参加経験と協働の必要性についての関連性について

NPO活動の参加経験とNPOからの意見聴取についての関連性について

資料3 NPO活動・協働意識調査（その他意見：抜粋）

■調査結果の特徴

《カテゴリー》

A：経験 B：意識（主体的） C：意識（外部要求） D：現在の状況

- A ◎3割の職員は、NPO活動に参加している（参加した経験がある）
- B ◎6割の職員は、今後、NPO活動に参加したいと思っている
- B ◎5割の職員は、NPOと行政の協働が進んでいるかどうか分からない
- B ◎7割の職員は、NPOや協働に関する職員研修の充実を求めている
- B ◎6割の職員は、NPOとの協働を推進していく必要性を感じている
- C ◎5割の職員は、NPOや協働の知識・経験を深めることが自治体職員に求められると感じている。
- A ◎8割の職員が、実際の業務における協働の経験がない
- B ◎協働経験者のうち9割の職員が、今後もNPOと協働していきたいと感じている。
- B ◎NPO活動の経験者のうち、協働の必要性を感じている職員は8割

- B ◎NPO活動の未経験者のうち、協働の必要性を感じている職員は6割
- D ◎NPO活動の経験者のうち、市民やNPOの意見を業務に反映させている職員は6割
- D ◎NPO活動の未経験者のうち、市民やNPOの意見を業務に反映させている職員は4割

《資料4》

今後の研究テーマ（案）について

テーマ：職員意識改革プログラムの策定

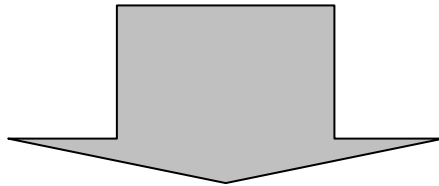
趣旨：行政職員の意識改革&行動改革が必要なことは、もうずっと以前から指摘されてきたところです。

ただ、これまでと違うのが、『市民は、ともに公共を築くパートナーである』といった看板を多くの自治体で掲げているにもかかわらず、『協働論』だけが先行し、本来、基本であるパートナー（市民）に対する『あるべき姿勢や必要な知識』が個々の職員に徹底されていないことにあると思います。

この研究会で今年度実施した協働やNPO活動に関する職員アンケートでは、「指針や条例がないから協働が進まない」と答えた職員がとても多くいました。

一方、条例や指針や制度だけを作っても、職員の意識は変わらないと言う声も聞こえてきています。

そこで、研究会では、『パートナーシップの時代に相応しい職員』を生み出すために効果的な『職員意識改革プログラム』を検討していきます。



★★★具体的な事業案★★★

◎効果的な職員研修体系づくり

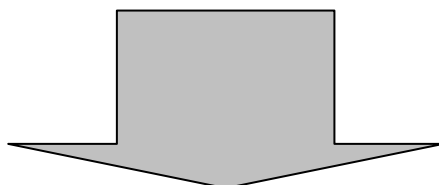
→単発的な研修では職員は育たない。戦略的・継続的な研修として、どのような階層にどのような研修が必要かを探る。また、各自治体のユニークな取り組み事例も調査する。

◎各自治体の協働促進策（NPO活動促進策）と意識改革事例集づくり

→制度や施策が意識改革につながった事例を集め、ポイントや課題を整理する。

◎パートナーシップ型職員になるための10ヶ条づくり

→「こんな職員になろう（目指そう）」が分かる行動指針を検討。



《資料5》

今後のスケジュール（案）について

★★★今後の検討スケジュール案★★★

平成18年

2月17日

第2回検討会

2月下旬

全体ML&研究会MLに第2回検討会の概要報告
→意見の募集（予定）

3月下旬

MLでの意見を整理して研究テーマ&スケジュールを確定

4月中

第3回検討会

4月中～7月

研究会MLにて議論，研究

8月

第4回検討会

11月9日～10日 第3回 NPO活動推進自治体フォーラム（滋賀大会）